



# 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋  
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ長 (氏名) 細迫 有文 TEL 093-522-3414  
定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	78,304	1.7	1,147	17.7	561	23.1	675	11.1
29年2月期	79,649	4.0	1,393	30.1	730	41.7	607	40.6

(注) 包括利益 30年2月期 683百万円 ( 14.5%) 29年2月期 799百万円 ( 37.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	58.94		6.9	1.0	1.5
29年2月期	53.05		6.7	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 56百万円 29年2月期 32百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	58,008	10,121	17.4	883.41
29年2月期	59,203	9,438	15.9	823.77

(参考) 自己資本 30年2月期 10,121百万円 29年2月期 9,438百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,892	195	1,975	6,524
29年2月期	1,881	380	1,702	6,412

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期				0.00	0.00			
30年2月期				0.00	0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成31年 2月期の連結業績予想 (平成30年 3月 1日 ~ 平成31年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.8	300	29.9	40	67.2	30		
通期	78,400	0.1	1,100	4.1	400	28.7	200	70.4	17.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	11,480,495 株	29年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	30年2月期	23,188 株	29年2月期	22,742 株
期中平均株式数	30年2月期	11,457,626 株	29年2月期	11,458,160 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日 ~ 平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	58,226	1.4	1,132	16.9	498	20.5	538	4.7
29年2月期	59,043	3.6	1,361	26.2	627	46.2	514	46.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	47.02	
29年2月期	44.92	

当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	53,118	9,388	17.7	819.39
29年2月期	54,354	8,846	16.3	772.08

(参考) 自己資本 30年2月期 9,388百万円 29年2月期 8,846百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記事項)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国を始めとする新興国経済の減速懸念や地政学リスクに加え、米国の金利上昇に端を発した世界同時株安や円高の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、訪日外国人観光客の増加と高額品消費が下支えとなり、大都市では緩やかな復調の兆しが表れてきました。一方、地方都市の店舗は化粧品など一部の商品カテゴリーの販売は堅調なもの、個人消費にはまだ力強さがなく、総じて厳しい商況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成 28 年度～平成 30 年度)」を推進いたしております。計画2年目となる当期は、当社グループの収益の柱である本店に重点的に投資をおこない、上層階の自主編集ゾーンの改装や下層階への人気ブランド導入など、収益力の強化を図ってまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は 783 億4百万円(前期比 98.3%)、営業利益は 11 億 47 百万円(前期比 82.3%)、経常利益は5億 61 百万円(前期比 76.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は 6 億 75 百万円(前期比 111.1%)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	78,304 百万円(前期比 98.3%)	58,226 百万円(前期比 98.6%)
営業利益	1,147 百万円(前期比 82.3%)	1,132 百万円(前期比 83.1%)
経常利益	561 百万円(前期比 76.9%)	498 百万円(前期比 79.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	675 百万円(前期比 111.1%)	—
当期純利益	—	538 百万円(前期比 104.7%)

#### (百貨店業)

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、「お客様視点」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上を図るとともに、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、昨年 4 月に「暮らしを楽しくする」をコンセプトとした生活雑貨のセレクトショップ「プレイフルライフ」を本館 6 階に新設いたしました。また、ファミリーでのお買い物を楽しく快適に過ごしていただくため、本館7階のフロア中央に子供の遊び場「アイキッズ

ランド」を新設し、玩具売場を刷新いたしました。9月には本館5階紳士服フロアの一部を改装し、紳士洋品・雑貨の品揃えを充実させるなど、ライフスタイルの変化に対応した売場づくりを推進してまいりました。本年2月には本館地階の惣菜コーナーに「柿安ダイニング」、本館1階の化粧品コーナーに「M.A.C(マック)」をオープンし、人気ブランドの導入を行ってまいりました。また、バイヤーおすすめの逸品を一堂に集めた「アイ・プラス井筒屋ベストセレクション」や地元で人気のパンの店やカフェを集めた「麵麩(パン)と珈琲のある暮らし」など、厳選した「モノ」の提案と、周辺の賑わい創出を目的とした「コト」の提案に力を注いでまいりました。

黒崎店におきましては、昨年9月、2階の婦人雑貨フロアにオーガニック化粧品ショップ「エクラナチュレ」、インポート婦人服「Mコレクション」を新たにオープンするなど、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

コレットにおきましては、「ミラオーウェン」や「ハニーズ」など引き続き20代・30代のお客様をターゲットにしたブランド導入を積極的に進め、集客力の向上を図ってまいりました。

サテライトショップにおきましては、昨年8月に「イオンモール直方ショップ」、10月には23店舗目となる「ゆめタウン行橋ショップ」をオープンし、地域のお客様の利便性向上に努めてまいりました。

また、今後も需要拡大が予想されるインバウンドにつきましては、臨時免税カウンターの設置や通訳スタッフの増員など運営体制を強化し、訪日外国人観光客の利便性向上に努めてまいります。

業績につきましては、売上高は783億9百万円(前期比98.3%)となり、営業利益は13億65百万円(前期比85.3%)となりました。

#### (友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、営業損失41百万円(前期は29百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、580億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少により固定資産が15億88百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億77百万円減少し、478億87百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益6億75百万円の計上により前連結会計年度末に比べて6億82百万円増加し、101億21百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により 18 億 92 百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等がありましたものの有形固定資産の売却や事業譲渡による収入により1億 95 百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により 19 億 75 百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億 12 百万円増加し、65 億 24 百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期	平成 29 年 2 月期	平成 30 年 2 月期
自己資本比率(%)	17.9	11.8	14.2	15.9	17.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	11.4	9.6	7.7	8.1
債務償還年数(年)	8.6	8.1	11.1	13.3	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	5.9	4.4	3.7	4.1

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ

ュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、政府・日銀による各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続くものと予想されますが、米国政府の政策動向、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成 28 年度～平成 30 年度)」を推進いたしておりますが、計画最終年度となる現在、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

百貨店事業におきましては、地域に根ざす小売業として、お客様のニーズに対応するリアル店舗、百貨店ならではの売場の創出に注力し、収益力の強化に努めてまいります。

また、サテライトショップ事業におきましても、店舗の営業体制見直しなど効率化を図り、収益力の強化に努めるとともに、引き続き顧客接点の拡大と利便性の向上を図ってまいります。

外商事業におきましては、計画1年目に実施いたしました担当エリア再編の効果を最大化すべく、業務効率化と顧客深耕を行ってまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、厳しい経済環境に打ち克ち、持続的成長を実現すべく、更なる組織構造改革を推進するとともに、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高784億円(前期比100.1%)、営業利益11億円(前期比95.9%)、経常利益4億円(前期比71.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益2億円(前期比29.6%)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,462	6,574
受取手形及び売掛金	1,755	1,676
有価証券	—	200
商品	3,201	3,277
貯蔵品	26	24
その他	700	784
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	12,130	12,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,738	53,825
減価償却累計額	△39,202	△40,315
建物及び構築物(純額)	14,535	13,510
土地	25,788	25,276
リース資産	306	491
減価償却累計額	△178	△209
リース資産(純額)	128	281
建設仮勘定	—	2
その他	2,670	2,687
減価償却累計額	△2,363	△2,368
その他(純額)	307	318
有形固定資産合計	40,760	39,390
無形固定資産		
リース資産	137	179
その他	46	43
無形固定資産合計	183	222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	1,535
長期貸付金	172	119
差入保証金	3,797	3,749
繰延税金資産	175	195
その他	481	457
貸倒引当金	△177	△186
投資その他の資産合計	6,128	5,870
固定資産合計	47,072	45,484
資産合計	59,203	58,008



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,444	6,226
短期借入金	11,446	11,333
リース債務	115	153
未払法人税等	126	277
前受金	7,906	8,013
賞与引当金	52	68
ポイント金券引当金	261	254
設備関係支払手形	46	19
資産除去債務	—	140
その他	3,647	3,523
流動負債合計	30,049	30,011
固定負債		
長期借入金	13,644	11,965
リース債務	150	307
繰延税金負債	307	218
再評価に係る繰延税金負債	3,001	2,874
商品券回収損失引当金	716	748
退職給付に係る負債	1,252	1,132
資産除去債務	469	479
長期預り保証金	170	147
その他	2	2
固定負債合計	19,715	17,875
負債合計	49,764	47,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△18,984	△18,012
自己株式	△27	△27
株主資本合計	3,424	4,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	27
土地再評価差額金	6,063	5,766
退職給付に係る調整累計額	△75	△69
その他の包括利益累計額合計	6,013	5,724
純資産合計	9,438	10,121
負債純資産合計	59,203	58,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	79,649	78,304
売上原価	60,512	59,685
売上総利益	19,137	18,619
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,369	1,311
ポイント金券引当金繰入額	224	213
宣伝費	1,116	1,080
役員報酬及び給料手当	4,844	4,702
賞与引当金繰入額	52	67
退職給付費用	85	91
法定福利及び厚生費	874	856
賃借料	2,746	2,780
減価償却費	1,644	1,603
その他	4,785	4,763
販売費及び一般管理費合計	17,743	17,472
営業利益	1,393	1,147
営業外収益		
受取利息	6	6
持分法による投資利益	32	56
協賛金収入	68	62
未回収商品券受入益	285	292
受取賃貸料	64	66
その他	152	165
営業外収益合計	609	651
営業外費用		
支払利息	510	468
売上割引	394	401
商品券回収損失引当金繰入額	161	201
地代家賃	6	6
その他	199	159
営業外費用合計	1,273	1,236
経常利益	730	561
特別利益		
固定資産売却益	—	128
事業譲渡益	—	57
特別利益合計	—	185
特別損失		
固定資産売却損	67	—
固定資産除却損	24	12
減損損失	—	233
会員権評価損	0	—
特別損失合計	92	246
税金等調整前当期純利益	638	500
法人税、住民税及び事業税	73	179
法人税等調整額	△43	△353
法人税等合計	30	△174
当期純利益	607	675
親会社株主に帰属する当期純利益	607	675

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
当期純利益	607	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△2
土地再評価差額金	201	—
退職給付に係る調整額	△2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	191	7
包括利益	799	683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799	683
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△19,645	△26	2,764	33	5,915	△72	5,875	8,639
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			607		607					607
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩			52		52		△52		△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	201	△2	191	191
当期変動額合計	—	—	660	△0	660	△7	148	△2	138	798
当期末残高	10,532	11,904	△18,984	△27	3,424	25	6,063	△75	6,013	9,438

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△18,984	△27	3,424	25	6,063	△75	6,013	9,438
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			675		675					675
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
土地再評価差額金の取崩			297		297		△297		△297	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1		6	7	7
当期変動額合計	—	—	972	△0	972	1	△297	6	△289	682
当期末残高	10,532	11,904	△18,012	△27	4,396	27	5,766	△69	5,724	10,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	638	500
減価償却費	1,659	1,613
減損損失	—	233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	15
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	2	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	△114
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	9	31
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	6	△4
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	510	468
持分法による投資損益(△は益)	△32	△56
事業譲渡損益(△は益)	—	△57
固定資産売却損益(△は益)	67	△128
固定資産除却損	24	12
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	127	83
たな卸資産の増減額(△は増加)	14	△74
仕入債務の増減額(△は減少)	△422	△218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△164	43
その他の資産の増減額(△は増加)	64	37
その他の負債の増減額(△は減少)	27	63
小計	2,417	2,441
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△510	△466
法人税等の支払額	△35	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881	1,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80	△80
定期預金の払戻による収入	80	80
有形固定資産の取得による支出	△678	△561
有形固定資産の売却による収入	20	602
事業譲渡による収入	—	57
長期貸付けによる支出	△8	△19
長期貸付金の回収による収入	258	72
差入保証金の差入による支出	△19	△17
差入保証金の回収による収入	67	64
資産除去債務の履行による支出	△28	△3
その他	7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380	195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,579	△1,791
リース債務の返済による支出	△122	△183
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△1,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201	112
現金及び現金同等物の期首残高	6,613	6,412
現金及び現金同等物の期末残高	6,412	6,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」及び「固定負債」の「PCB廃棄物処理費用引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「PCB廃棄物処理費用引当金」4百万円、「固定負債」に表示していた「PCB廃棄物処理費用引当金」2百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,649	—	79,649	—	79,649	—	79,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	623	628	—	628	△628	—
計	79,654	623	80,277	—	80,277	△628	79,649
セグメント利益 又は損失(△)	1,600	△29	1,570	—	1,570	△177	1,393
セグメント資産	57,784	8,131	65,916	849	66,766	△7,563	59,203
その他の項目							
減価償却費	1,658	0	1,659	—	1,659	—	1,659
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	849	849	—	849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	665	—	665	—	665	—	665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,563百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,304	—	78,304	—	78,304	—	78,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	638	643	—	643	△643	—
計	78,309	638	78,948	—	78,948	△643	78,304
セグメント利益 又は損失(△)	1,365	△41	1,324	—	1,324	△176	1,147
セグメント資産	56,512	8,250	64,763	909	65,672	△7,664	58,008
その他の項目							
減価償却費	1,612	1	1,613	—	1,613	—	1,613
減損損失	233	—	233	—	233	—	233
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	909	909	—	909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,048	—	1,048	—	1,048	—	1,048



- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおり  
 ます。  
 2 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△176百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△7,664百万円は、セグメント間相殺消去であります。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	233	—	233	—	—	233

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	823.77円	883.41円
1株当たり当期純利益金額	53.05円	58.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	607	675
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	607	675
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,458,160	11,457,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。